

意見書

平成21年7月2日

全国町村会

民主党の第2次平成合併に断固反対する

■民主党は平成の合併をどうとらえているのか

全国の町村は、国土保全や水資源の涵養、自然景観の保持等において重要な役割を担ってきた。また、それぞれの町村には、固有の歴史と伝統を守り、育み、受け継いできた多くの集落があり、そこにはその土地の暮らしに適した技や知恵が蓄積され、それは日本文化の源ともいえるべきものである。

いわゆる「平成の合併」は自主的な合併を建前としながらも、補助金や地方債などの財源措置で誘導する一方で、地方交付税総額を大幅に削減し、知事を使って多くの市町村を半ば強制的に理念なき合併に走らせた。

その結果、「合併して良かった」という声はほとんど聞こえず、むしろ、住民と行政の距離が遠くなり、周縁部が寂れ、地域間格差が拡大し、中には、人口と面積のずれが拡大して行政の効率的運営が困難になったり、役場組織の縦割りが進んで住民との距離が拡大したところもあり、集落の消滅の危機に直面しているところさえ多い。

このように行政の目が行き届かなくなり、集落の安心感が失われ、逆に耕作放棄地が増大し、公共施設の統廃合によって地域の文化的資産や慣習・伝統が失われつつあるのが「平成の合併」の行き着いた先ではないか。

そうした中で、民主党の「分権調査会」なるものは、「霞ヶ関の解体・再編と地域主権の確立」において、「自治体の自主性を尊重しつつ、第2次平成の合併等を推進することにより現在の市町村を当面700～800に集約し、基礎的自治体の能力の拡大に努め」、「最終的には国と300程度の基礎的自治体による」新たな「国のかたちをめざす」としている。

民主党は、上に述べた平成の合併をそもそもどのように評価・検証しているのか。そして、それがもたらした多くの問題をどのように考えているのか。そうしたことをなんら踏まえることなく「第2次平成の合併を推進し」た結果できあがる「新たな国のかたち」などというものは、我々町村関係者には空疎に響くだけである。

■民主党は強制合併を推進するのか

民主党は、合併に際し、「自治体の自主性を尊重しつつ」というが、自主性を尊重して、一体如何なる手段で市町村の数を700～800にそして300に再編するのか。平成の合併が進められてきた経緯と結果をみれば、もはや「市町村の尊厳」を無視した、単なる数合わせのための「国権による強制合併」しかあり得ないのは自明のことである。にもかかわらず、「強制」を隠し、その手段、プロセスも明示しないで数だけを提示するのは単なる言葉の遊びであって、公党の姿勢としてきわめて、杜撰、無責任な姿勢といわなければならない。また、一方で、「基礎的自治体の多様性を尊重した地域主権を推進する」といって、合併によっても規模拡大に至らない基礎自治体の存在を許容しているかにみえる記述もあって、考え方が全く支離滅裂なのである。

歴史・文化・慣習・伝統といった地域の特色や地理的状況の違いなど全く無視して、このように強制的に作られた基礎的自治体が真の自治の担い手となり得るとはとうてい思えないのである。民主党の地方自治に対する見識を疑わざるを得ない。

「平成の合併」を経た市町村は、合併に真剣に向き合い、その是非について悩み、熟慮した結果として現在あるのである。そしてもはやこれ以上今までのやり方で合併を推進するのはやめようというのが世の大勢である。そのような市町村が民主党のいう「一括交付金の算定による優遇措置」によって、再度の合併に動くと考えているならば、どんなに苦しくとも自分たちの自治を守ろうとしている市町村の「空気が読めない」といわざるを得ないし、世の中の議論や時代の趨勢に背を向けるものでもある。

「市町村合併」はいつ如何なる場合でも、それぞれの地域の特性や歩んできた歴史、社会的・経済的圏域としての一体性など総合的に勘案し、将来への明確な展望をもって、そして、何よりも、住民意思を集約し自主的になされるべきものでなければならない。

300の基礎的自治体への再編などという企ては、現存する町村の存在と多様な自治体のあり方を否定するものであり、決して容認できるものではない。

■民主党はこの国の活力を削ごうとしている

町村の発展なくして国家の発展はない。多様な国土に多彩な自治体があるところこそ、この国の活力の源泉なのである。いま一番大事なことは農山漁村の振興こそ日本を支える大きな底力であり、これを評価しなければ明日のわが国はないということである。幸いなことに、今日、若者が農山村地域を目指す動きが出始めている。この流れを加速させ確かなものにして「地域力」を高める大きなチャンスと捉える必要がある。基礎自治体の数いじりをする民主党は、このような大きな役割を担っている町村の存在を真っ向から許さない姿勢を示しているといわざるを得ない。

さらに、いずれは都道府県もなくして、国家と300の基礎自治体とするという。自民党などが構想している道州制も採用しないことになる。全国町村会は、道州制の導入には断固反対の姿勢を示しているが、民主党は更に極端なことを進めようとしている。その場合、一体、資源配分をどのようにして適正に行い、地域間格差を是正し、住民福祉の増進を図っていこうというのか。むしろ直接的な国家の統制が強まるのではないか。荒唐無稽なマニフェストを作る民主党の政策立案能力すら疑わざるを得ないのである。

規模が小さくとも、そして、財政の裕・不裕に関わらず、懸命に頑張っている町村に国としてどのような支援ができるかを考え、的確な施策を示し、これを実行することによって真の地方自治の発展を期すことこそが政権奪取を目指す政党としての責務ではないのか。

平成21年7月2日

全国町村会長

山本文男